



2025年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月14日

上場会社名 レジル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 176A URL <https://rezil.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丹治 保積
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 山本 直隆 (TEL) 03-6846-0900
 定時株主総会開催予定日 2025年9月26日 配当支払開始予定日 2025年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 2025年9月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期の連結業績(2024年7月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	46,647	20.5	3,217	15.1	3,178	14.8	2,234	12.5
2024年6月期	38,709	—	2,793	—	2,769	—	1,986	—

(注) 包括利益 2025年6月期 2,234百万円(12.4%) 2024年6月期 1,988百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年6月期	118.96	114.56	24.2	14.3	6.9
2024年6月期	108.85	106.60	27.4	17.1	7.2

- (注) 1. 当社は、前々連結会計年度より決算期(事業年度の末日)を3月31日から6月30日に変更いたしました。決算期変更の経過期間である前々連結会計年度は、2022年4月1日から2023年6月30日までの15ヵ月の変則決算となるため、2024年6月期の対前期増減率については記載していません。
2. 2024年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2024年4月24日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から2024年6月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、2024年1月25日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	27,063	10,189	37.6	532.55
2024年6月期	17,519	8,331	47.4	444.82

(参考) 自己資本 2025年6月期 10,168百万円 2024年6月期 8,301百万円

(注) 当社は、2024年1月25日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	3,438	△10,327	6,423	4,293
2024年6月期	3,798	△643	△595	4,758

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年6月期	—	0.00	—	43.00	43.00	802	39.5	10.9
2025年6月期	—	0.00	—	36.00	36.00	687	30.3	7.4
2026年6月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当社は、2024年1月25日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。2024年6月期の1株当たりの年間配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。
2. 2024年6月期期末配当金の内訳 普通配当 33円00銭 記念配当 10円00銭
3. 2025年8月14日付けで公表いたしました「株式会社BCJ-100による当社株券等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」のとおり、本公開買付け及びその後の一連の手続きにより、当社株式は上場廃止となる予定であることを前提としておりますので、2026年6月期の配当は未定としております。

3. 2026年6月期の連結業績予想 (2025年7月1日～2026年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	57,347	22.9	3,822	18.8	3,719	17.0	2,607	16.7	円 銭 136.59

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年6月期	19,093,050株	2024年6月期	18,663,300株
2025年6月期	一株	2024年6月期	一株
2025年6月期	18,786,449株	2024年6月期	18,253,717株

- (注) 当社は、2024年1月25日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年6月期の個別業績 (2024年7月1日~2025年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	40,174	24.6	1,863	84.3	2,236	100.0	1,673	114.4
2024年6月期	32,231	—	1,011	—	1,118	—	780	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期	89.10	85.81
2024年6月期	42.77	41.89

- (注) 1. 当社は、前々事業年度より決算期(事業年度の末日)を3月31日から6月30日に変更いたしました。決算期変更の経過期間である前々事業年度は、2022年4月1日から2023年6月30日までの15ヵ月の変則決算となるため、2024年6月期の対前期増減率については記載していません。
2. 2024年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2024年4月24日に東京証券取引所グロス市場に上場したため、新規上場日から2024年6月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、2024年1月25日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	23,726	7,415	31.2	387.26
2024年6月期	14,518	6,118	41.9	326.24

(参考) 自己資本 2025年6月期 7,393百万円 2024年6月期 6,088百万円

(注) 当社は、2024年1月25日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載するとともに、T D n e t で開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策効果により緩やかな回復基調が継続しました。一方で、米国の通商政策や物価上昇の継続による消費者マインドの悪化を背景とした個人消費の減退等、景気の下押しリスクも顕在化し、先行きに不透明感が残る状態で推移いたしました。

当社グループが属するエネルギー業界では、国際紛争の勃発・長期化や世界的な資源需要の変動の影響を受けて、依然として先行き不透明な状況が続いております。長期的な観点からは引き続きGX（グリーントランスフォーメーション）が進展しております。

このような環境の中、当社グループは「結末点として、社会課題に抗い続ける」というパーパスのもと、「脱炭素を難問にしない」をミッションにかかげ、各事業を推進してまいりました。

その結果、当期の売上高は46,647,755千円（前年同期比20.5%増）となりました。一方、利益面については、売上総利益が8,495,165千円（前年同期比13.5%増）、営業利益は3,217,148千円（前年同期比15.1%増）、経常利益は3,178,799千円（前年同期比14.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,234,774千円（前年同期比12.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績(内部取引控除前)は以下のとおりであります。

	売上高	セグメント損益	EBITDA
分散型エネルギー事業 (千円)	26,823,989	2,875,081	3,926,074
グリーンエネルギー事業 (千円)	22,120,955	2,405,891	2,440,876
エネルギーDX事業 (千円)	1,973,012	308,384	355,507
調整額(※) (千円)	△4,270,202	△2,372,209	△2,300,118
連結合計 (千円)	46,647,755	3,217,148	4,422,340

※売上高にかかる「調整額」は、各セグメント間の内部取引(消去分)の金額を記載しております。

内部取引の主な内容は、①グリーンエネルギー事業及び分散型エネルギー事業間における電力供給/調達にかかる取引、②エネルギーDX事業における分散型エネルギー事業向けの高圧受電設備に対する電気保安管理サービスの提供等であります。

※セグメント損益にかかる「調整額」は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

※EBITDAは、営業利益に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値となります。

セグメント別の業績は次のとおりです。

a. 分散型エネルギー事業

分散型エネルギー事業においては、既築分譲マンションから新築分譲マンション、賃貸、公営マンションへと営業領域を拡大させたほか、契約更新タイミングにおける他社からのリプレースや事業譲受も進展し、導入戸数は順調に推移いたしました。

当連結会計年度においては、夏の猛暑による第1四半期の販売電力量の伸びに加え、第3四半期におけるNTTアノードエナジー株式会社からの事業譲受により、売上・利益ともに堅調に推移いたしました。なお、「マンション一括受電サービス」の導入戸数は2,618棟、245,604戸となっております。また「マンション防災サービス」は3棟、447戸がサービス提供を開始しております。

その結果、当該セグメントは売上高26,823,989千円（前年同期比31.9%増）、セグメント利益2,875,081千円（前年同期比10.8%増）となりました。

b. グリーンエネルギー事業

グリーンエネルギー事業には、主に法人向けに再生可能エネルギーを中心とした電力小売サービスを展開しております。「市場価格連動型料金プラン」を主体とした営業活動を展開し、また再生可能エネルギー利用拡大の取り組みとして、2030年までに電力小売サービスにおける顧客への電力供給における、実質を含む再生可能エネルギー比率を100%とする目標を掲げており、顧客の理解、協力を得ながらこれを推進しております。

当連結会計年度においては、市場価格連動型料金プラン等の契約数も順調に推移したことや、電力調達の最適化により仕入単価を抑えたことが業績に寄与いたしました。当連結会計年度末時点の契約件数は7,247件となっており、また供給中契約の全件に対して、実質を含む再生可能エネルギーの供給を当連結会計年度第3四半期に達成しております。

その結果、当該セグメントは売上高22,120,955千円（前年同期比4.4%増）、セグメント利益2,405,891千円

(前年同期比23.3%増)となりました。

c. エネルギーDX事業

エネルギーDX事業においては主にエネルギー関連企業を主たる顧客として、料金請求・収納代行業務や問合せ・コールセンター業務等の各種後方業務にかかる業務受託サービス（DX支援サービス）を展開しております。

当連結会計年度においては、既存の顧客であるエネルギー事業者からの業務受託の継続に加えて、自治体が参画している地域新電力会社の業務運用等の受託を新たに開始・拡大しております。顧客であるエネルギー事業者のエンドユーザー数（当社グループが間接的にサービスを提供）は当連結会計年度末時点で485千件となっております。

その結果、当該セグメントは売上高1,973,012千円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益308,384千円（前年同期比△9.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は13,306,854千円となり、前連結会計年度末に比べ1,987,539千円増加しております。これは主に現金及び預金が465,398千円減少した一方で、売掛金及び契約資産が2,491,154千円増加したこと等によるものであります。

また、当連結会計年度末における固定資産は13,756,545千円となり、前連結会計年度末に比べ7,556,394千円増加しております。これは主に機械及び装置が5,238,636千円増加したこと及びのれんの計上2,078,510千円によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における総資産は27,063,399千円となり、前連結会計年度末に比べ9,543,934千円増加しております。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は8,003,770千円となり、前連結会計年度末に比べ1,340,734千円増加しております。これは主に買掛金が1,132,639千円増加したことによるものであります。

また、当連結会計年度末における固定負債は8,869,885千円となり、前連結会計年度末に比べ6,345,064千円増加しております。これは主に長期借入金が6,498,006千円増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における総負債は16,873,655千円となり、前連結会計年度末に比べ7,685,799千円増加しております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は10,189,743千円となり、前連結会計年度末に比べ1,858,135千円増加しております。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が1,432,252千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は37.6%（前連結会計年度末は47.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ465,398千円減少し、4,293,309千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は3,438,689千円(前連結会計年度は3,798,276千円の収入)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益3,081,443千円、減価償却費1,151,897千円等の増加要因があった一方、法人税等の支払額による支出1,178,983千円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は10,327,705千円(前連結会計年度は643,082千円の支出)となりました。

これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出9,096,479千円等の要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は6,423,617千円(前連結会計年度は595,807千円の支出)となりました。

これは主に長期借入れによる収入9,000,000千円の増加要因があった一方、長期借入金の返済による支出1,945,054千円の減少要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2026年6月期は、資源価格は引き続き落ち着いた水準で推移する一方で、事業者間での競争は活発化する傾向となると想定しております。

分散型エネルギー事業は、既存マンションでは、直近で獲得実績への貢献が大きい他の一括受電事業者からのリプレース案件等を中心に導入戸数の増加を目指し、新築マンションではマンション防災サービスを起点としたマンションディベロッパーとの協業展開等を進めることで多面的な拡大を図ります。

グリーンエネルギー事業は、市場環境を踏まえた営業活動や、仕入調達の柔軟性強化等を通じて収益性向上に努めます。

エネルギーDX事業は、引き続き新電力大手・地域新電力を中心に新規顧客の獲得を進めるとともに、既存顧客についても業務受託範囲の拡大等を通じた単価向上を図ります。加えて提供先事業者のエンドユーザー数拡大を通じた収益拡大を見込んでおります。

以上により、売上高は57,347百万円(前年同期比22.9%増)を見込んでいます。利益面では、営業利益は3,822百万円(前年同期比18.8%増)、経常利益は3,719百万円(前年同期比17.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,607百万円(前年同期比16.7%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準による連結決算を実施しております。今後のIFRS(国際財務報告基準)導入に関する動向を注視し適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,758,708	4,293,309
売掛金及び契約資産	6,167,806	8,658,961
棚卸資産	54,781	55,167
未消費税等	16,083	-
その他	385,062	364,353
貸倒引当金	△63,128	△64,937
流動資産合計	11,319,314	13,306,854
固定資産		
有形固定資産		
建物	347,590	378,162
減価償却累計額	△45,161	△63,461
建物(純額)	302,429	314,700
機械及び装置	7,384,846	13,452,728
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,967,698	△4,796,944
機械及び装置(純額)	3,417,147	8,655,784
土地	251,389	259,429
リース資産	4,382,663	3,326,489
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,836,820	△3,196,352
リース資産(純額)	545,843	130,136
建設仮勘定	44,382	71,607
その他	485,207	555,615
減価償却累計額及び減損損失累計額	△200,183	△302,977
その他(純額)	285,023	252,638
有形固定資産合計	4,846,215	9,684,296
無形固定資産		
ソフトウェア	182,992	106,875
のれん	-	2,078,510
その他	52,165	58,158
無形固定資産合計	235,158	2,243,544
投資その他の資産		
投資有価証券	236,056	138,700
繰延税金資産	214,171	934,799
保証金	636,908	730,742
その他	31,641	24,462
投資その他の資産合計	1,118,776	1,828,704
固定資産合計	6,200,150	13,756,545
資産合計	17,519,465	27,063,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,562,081	3,694,721
1年内返済予定の長期借入金	1,553,284	2,110,224
未払金	658,429	621,285
預り金	458,827	473,807
リース債務	197,345	114,612
未払法人税等	779,465	362,175
賞与引当金	71,988	-
その他	381,613	626,943
流動負債合計	6,663,036	8,003,770
固定負債		
長期借入金	2,241,706	8,739,712
リース債務	239,724	125,111
その他	43,389	5,061
固定負債合計	2,524,820	8,869,885
負債合計	9,187,856	16,873,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	358,501	575,445
資本剰余金	1,242,192	1,459,136
利益剰余金	6,701,192	8,133,445
株主資本合計	8,301,887	10,168,027
新株予約権	29,721	21,715
純資産合計	8,331,608	10,189,743
負債純資産合計	17,519,465	27,063,399

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高	38,709,151	46,647,755
売上原価	31,224,052	38,152,589
売上総利益	7,485,098	8,495,165
販売費及び一般管理費	4,691,114	5,278,016
営業利益	2,793,984	3,217,148
営業外収益		
受取利息	516	2,723
不動産賃貸料	5,131	8,369
助成金収入	21,192	2,773
工事負担金	737	5,453
解約違約金	-	19,776
業務受託料	2,785	2,702
その他	3,235	15,202
営業外収益合計	33,598	57,000
営業外費用		
支払利息	33,158	82,665
為替差損	1,003	443
その他	23,951	12,240
営業外費用合計	58,114	95,349
経常利益	2,769,468	3,178,799
特別利益		
固定資産売却益	2,017	-
新株予約権戻入益	1,531	-
特別利益合計	3,549	-
特別損失		
固定資産除却損	12,091	-
関係会社株式売却損	9,120	-
投資有価証券評価損	-	97,356
特別損失合計	21,212	97,356
税金等調整前当期純利益	2,751,805	3,081,443
法人税、住民税及び事業税	874,038	727,079
法人税等調整額	△110,484	115,405
法人税等還付税額	△162	△12,993
法人税等追徴税額	-	17,176
法人税等合計	763,391	846,669
当期純利益	1,988,414	2,234,774
非支配株主に帰属する当期純利益	1,418	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,986,995	2,234,774

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
当期純利益	1,988,414	2,234,774
包括利益	1,988,414	2,234,774
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,986,995	2,234,774
非支配株主に係る包括利益	1,418	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
当期首残高	100,000	983,691	5,114,487	6,198,178	17,188	7,177	6,222,545
当期変動額							
新株の発行	258,501	258,501	-	517,003	-	-	517,003
剰余金の配当	-	-	△400,290	△400,290	-	-	△400,290
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	1,986,995	1,986,995	-	-	1,986,995
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	12,532	△7,177	5,355
当期変動額合計	258,501	258,501	1,586,705	2,103,708	12,532	△7,177	2,109,063
当期末残高	358,501	1,242,192	6,701,192	8,301,887	29,721	-	8,331,608

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
当期首残高	358,501	1,242,192	6,701,192	8,301,887	29,721	-	8,331,608
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	△802,521	△802,521	-	-	△802,521
新株予約権の行使	216,944	216,944		433,888			433,888
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	2,234,774	2,234,774	-	-	2,234,774
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	△8,005	-	△8,005
当期変動額合計	216,944	216,944	1,432,252	1,866,140	△8,005	-	1,858,135
当期末残高	575,445	1,459,136	8,133,445	10,168,027	21,715	-	10,189,743

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,751,805	3,081,443
減価償却費	965,920	1,151,897
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,776	△71,988
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	45,625	1,809
のれん償却額	-	53,295
受取利息及び受取配当金	△516	△2,723
支払利息	30,061	82,665
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	97,356
固定資産売却損益 (△は益)	2,017	-
固定資産除却損	12,091	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△894,022	△523,159
仕入債務の増減額 (△は減少)	127,051	191,632
その他	912,057	622,230
小計	3,966,868	4,684,459
利息及び配当金の受取額	516	2,723
利息の支払額	△29,767	△82,665
法人税等の支払額	△145,619	△1,178,983
法人税等の還付額	8,365	13,156
その他	△2,086	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,798,276	3,438,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,104,303	△1,073,138
投資有価証券の取得による支出	△97,356	-
無形固定資産の取得による支出	△19,908	△22,610
敷金及び保証金の差入による支出	△126,691	△126,205
敷金及び保証金の回収による収入	776,680	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△9,096,479
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△26,023	-
その他	△45,479	△9,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△643,082	△10,327,705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,073,489	9,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,518,320	△1,945,054
株式の発行による収入	517,003	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	425,882
配当金の支払額	△400,290	△801,981
リース債務の返済による支出	△207,709	△197,345
設備関係割賦債務の返済による支出	△59,980	△57,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	△595,807	6,423,617
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,559,386	△465,398
現金及び現金同等物の期首残高	2,199,322	4,758,708
現金及び現金同等物の期末残高	4,758,708	4,293,309

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「分散型エネルギー事業」、「グリーンエネルギー事業」及び「エネルギーDX事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「分散型エネルギー事業」は、マンションの居住者及び共用部の電気料金を低減する「マンション一括受電サービス」と、同サービスに加え顧客マンションに初期費用無料で太陽光発電設備、蓄電池、EV充電設備を導入し、既築マンションの災害発生時の防災対策を高度化する「マンション防災サービス」を展開している弊社の基幹セグメントです。サービスの期間は初回時は10年～15年単位、以降契約期間満了後は2～3年での更新となっております。ただし、契約更新時にはほとんどの顧客が更新しており、離脱率0.1%未満とリカーリングビジネスとして当社グループのキャッシュフローに貢献しております。

「グリーンエネルギー事業」は、顧客企業及び当社グループの他事業に対し電力を供給するものです。顧客及び当社グループのニーズに対し再生可能エネルギーの供給も行っており、実質を含む再生可能エネルギーの利用比率支援を事業の目標^(※1)とし、カーボンニュートラルの推進に貢献すべくサービスを展開しております。

「エネルギーDX事業」は、エネルギー関連企業のバックエンド業務のDXを支援する事業となっており、具体的には、顧客管理から基幹業務、データ連携、さらには高圧設備の保安までの統合ソリューションを提供しております。また、バックエンド業務を受託するだけでなく、顧客のバックエンド業務自体の効率化や改善活動を担うことや、顧客接点を増やす仕組みとサービスを提供することで、当サービス導入企業における経営資源配分の最適化を支援することで更なる収入機会を提供し、コスト合理化による収益改善に貢献しております。なお、当ビジネスはBPaaS(Business Process as a Service)^(※2)形態によって提供しております。

(※1) 法人顧客向けに供給を行う電力について、当連結会計年度末時点で全件を実質を含む再生可能エネルギーとしております。

(※2) BPaaS(Business Process as a Service)とは、SaaSにおける“ソフトウェア”が“ビジネス・プロセス”に置き換わっているように、業務プロセスそのものを提供するサービスを指す。当社グループではクラウドサービス及びBPOで提供。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	分散型 エネルギー	グリーン エネルギー	エネルギー DX	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	20,329,084	17,146,157	1,233,909	38,709,151	—	38,709,151
外部顧客への売上高	20,329,084	17,146,157	1,233,909	38,709,151	—	38,709,151
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,050,165	677,802	4,727,968	△4,727,968	—
計	20,329,084	21,196,322	1,911,712	43,437,120	△4,727,968	38,709,151
セグメント利益	2,595,325	1,950,671	340,842	4,886,840	△2,092,855	2,793,984
セグメント資産	6,960,477	5,054,684	763,116	12,778,279	4,741,186	17,519,465
その他の項目						
減価償却費	801,497	52,839	49,151	903,488	62,432	965,920
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,109,170	125,609	20,616	1,255,396	347,993	1,603,389

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△2,092,855千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (2)セグメント資産の調整額4,741,186千円は、本社資産等であります。
 - (3)減価償却費の調整額62,432千円は、本社減価償却費等であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額347,993千円は、本社設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	分散型 エネルギー	グリーン エネルギー	エネルギー DX	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	26,823,989	18,562,909	1,260,855	46,647,755	—	46,647,755
外部顧客への売上高	26,823,989	18,562,909	1,260,855	46,647,755	—	46,647,755
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,558,046	712,156	4,270,202	△4,270,202	—
計	26,823,989	22,120,955	1,973,012	50,917,958	△4,270,202	46,647,755
セグメント利益	2,875,081	2,405,891	308,384	5,589,357	△2,372,209	3,217,148
セグメント資産	16,134,427	5,635,293	958,259	22,727,981	4,335,418	27,063,399
その他の項目						
減価償却費	997,698	34,984	47,123	1,079,806	72,090	1,151,897
のれんの償却額	53,295	—	—	53,295	—	53,295
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,249,549	8,040	33,599	8,291,190	65,920	8,357,111

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△2,372,209千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(2)セグメント資産の調整額4,335,418千円は、本社資産等であります。

(3)減価償却費の調整額72,090千円は、本社減価償却費等であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額65,920千円は、本社設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				計	その他	合計
	分散型 エネルギー	グリーン エネルギー	エネルギー DX				
当期末残高	2,078,510	—	—	2,078,510	—	2,078,510	

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり純資産額	444.82円	532.55円
1株当たり当期純利益	108.85円	118.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	106.60円	114.56円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2023年4月24日に東京証券取引所グロス市場に上場したため、新規上場日から2024年6月末日までの平均株価を期中平均株価としみなして算定しております。
2. 当社は2024年1月25日付で株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,986,995	2,234,774
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,986,995	2,234,774
普通株式の期中平均株式数(株)	18,253,717	18,786,449
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	385,158	721,853
(うち新株予約権(株))	(385,158)	(721,853)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(当社に対する公開買付け)

当社は、2025年8月14日開催の取締役会において、株式会社BCJ-100による当社の普通株式及び新株予約権に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同する旨の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様及び新株予約権（ただし、第3回新株予約権、第5回新株予約権及び第7回新株予約権を除きます。）の所有者の皆様に対して本公開買付けに応募することを推奨する旨並びに第3回新株予約権、第5回新株予約権及び第7回新株予約権の所有者の皆様に対して本公開買付けに応募することを推奨しない旨を決議いたしました。

内容の詳細につきましては、2025年8月14日付、「株式会社BCJ-100による当社株券等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」のとおりです。